## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

株式会社サトー商会 上場会社名 上場取引所 東

コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600

平成29年2月10日 配当支払開始予定日 四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37, 135	0. 6	1, 178	4. 1	1, 332	2. 2	896	6. 5
28年3月期第3四半期	36, 922	3. 1	1, 132	31.4	1, 303	26. 3	841	30. 3
/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	057		+		ALC HE	054	0.4.0	

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 957百万円(12.3%) 28年3月期第3四半期 851百万円(24.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	100. 29	_
28年3月期第3四半期	94. 14	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	33, 643	21, 113	62. 8
28年3月期	29, 495	20, 415	69. 2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,113百万円 28年3月期 20,415百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期	_	14. 00	_	14. 00	28. 00			
29年3月期	_	15. 00	_					
29年3月期(予想)				15. 00	30.00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49, 500	2. 7	1, 250	2. 3	1, 460	0. 5	1, 040	0. 2	116. 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の 見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9, 152, 640株	28年3月期	9, 152, 640株
29年3月期3Q	211, 657株	28年3月期	211, 415株
29年3月期3Q	8, 941, 084株	28年3月期3Q	8, 941, 315株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四	日半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(2)	追加情報	3
3.	四半	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益は弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の不確実性や英国のEU離脱問題の市場に与える影響、及び米国大統領選挙後の動向により株価や為替相場が大きく変動しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、依然としてデフレが感じられ引き続き消費マインドは低迷しております。また、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、昨年の方針を更に深化させ、平成28年度経営方針に「企業の質と価値を更に高める」を掲げました。お客様を取り巻く経営環境は大きく変化しており、私たちもお客様と同じ目線に立ち、商売繁盛のサポート役となって、一緒に課題の解決やサービスの創造に努めてまいります。そのことが、お客様が私たちに最も期待する「付加価値」であると捉えております。求められる期待に応えられる「質」と「価値」を理解して実践できる人財の育成のため、その環境づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、天候不順による影響はありましたが、特に新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は371億35百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は11億78百万円(同4.1%増)、経常利益は13億32百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億96百万円(同6.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を図るため、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会並びに提案会を開催いたしました。また、お客様の人手不足対策支援として、調理工程の簡素化など利便性の高い食材の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては、お客様のご要望に対応した「JFSA」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めております。

この結果、売上高は326億24百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント利益(営業利益)は13億67百万円(同7.4%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店の主要顧客であります中小の飲食店様への提案強化として、郡山、福島、山形、古川、佐沼地区において展示即売会を開催するとともに、全店を対象にした「居酒屋・弁当・食堂」の業態を主体にした催事を開催し、専門商材の品揃えの充実、ご来店時の提案型の接客営業を強化し、より身近に・より買いやすく、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。

これらの諸施策により、主要顧客であります中小の飲食店会員様の来店数増加と新規会員の獲得に繋がりました。更に、福島県会津若松市に新たに業務用食品専門店として19店舗目になります「会津若松店」を平成29年1月にオープンいたします。

この結果、黒松店(仙台市青葉区)の閉店(平成28年1月末)の影響もあり、売上高は45億11百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億55百万円(同12.5%減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ41億48百万円増加し、336億43百万円となりました。これは主に、最需要期による売上増加に伴い受取手形及び売掛金が13億41百万円、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴い仕入債務未決済のため譲渡性預金が増加及び一年以内償還による投資有価証券から有価証券に振り替えたことに伴い有価証券が28億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ34億50百万円増加し、125億29百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日に伴い仕入債務の未決済残高が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億97百万円増加し、211億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億96百万円、剰余金の配当2億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の 連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929, 642	1, 182, 101
受取手形及び売掛金	5, 405, 399	6, 746, 959
有価証券	7, 000, 000	9, 800, 000
商品	2, 217, 573	2, 748, 879
その他	508, 232	412, 324
貸倒引当金	△6, 375	△3, 023
流動資産合計	16, 054, 473	20, 887, 240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 538, 135	1, 514, 330
土地	3, 869, 384	3, 863, 069
その他(純額)	415, 233	350, 223
有形固定資産合計	5, 822, 753	5, 727, 622
無形固定資産	45, 879	73, 710
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 302, 838	5, 673, 471
その他	1, 274, 791	1, 286, 947
貸倒引当金	△5, 655	△5, 892
投資その他の資産合計	7, 571, 974	6, 954, 526
固定資産合計	13, 440, 607	12, 755, 859
資産合計	29, 495, 080	33, 643, 100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 960, 330	10, 535, 917
短期借入金	590, 000	590, 000
未払法人税等	210, 300	187, 300
賞与引当金	285, 466	152, 473
その他	776, 961	775, 125
流動負債合計	8, 823, 058	12, 240, 817
固定負債	-	
役員退職慰労引当金	193, 348	205, 220
退職給付に係る負債	20, 805	25, 054
資産除去債務	32, 102	32, 185
その他	10, 015	26, 600
固定負債合計	256, 271	289, 061
負債合計	9, 079, 330	12, 529, 878

△37,874

20, 415, 750

29, 495, 080

13, 462

△22, 730

21, 113, 222

33, 643, 100

73, 761

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 405, 800	1, 405, 800
資本剰余金	1, 441, 717	1, 441, 717
利益剰余金	17, 742, 724	18, 380, 156
自己株式	△187, 952	△188, 212
株主資本合計	20, 402, 288	21, 039, 460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51, 336	96, 492

退職給付に係る調整累計額

純資産合計

負債純資産合計

その他の包括利益累計額合計

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上高     36,922,581     37,135,690       売上極価     30,466,760     30,445,897       売上絶利益     6,455,820     6,687,14       販売費及び一般管理費     5,323,511     5,511,448       営業外収益     1,132,308     1,178,263       受業外収益     97,877     98,845       受取配当金     7,223     6,394       持分法による投資利益     23,331     20,055       受取賃貸料     39,798     39,854       その他     13,925     10,861       営業外収益合計     182,156     176,010       営業外収益合計     2,179     1,933       賃貸収人原価     9,139     19,901       営業外費用合計     11,319     21,835       巷部利益     1,332,438     特別利益合計     1,332,438       特別利益     1,33     1,332,438     特別利益       財業     1     2     1,53       特別利益     1,25     2     1,21       財業     2     1,21     2       財業     2     1,21     2       財業     2     1,21     2		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上総利益     6,455,820     6,689,711       販売費及び一般管理費     5,323,511     5,511,448       営業利益     1,132,308     1,178,263       営業外収益     97,877     98,845       受取利息     97,877     98,845       受取配当金     7,223     6,394       持分法による投資利益     23,331     20,055       受取賃貸料     39,798     39,854       その他     13,925     10,861       営業外収益合計     18,2156     176,010       電業外費用     2,179     1,933       賃貸収入原価     9,139     19,901       電業外費用合計     11,319     21,835       経常利益     1,303,145     1,332,435       移別利益合計     1,332,435     1,332,435       特別利益合計     1     1,33     1,35       特別租失     -     1,53     -     -       投地処分損     12,503     -     -       特別租失合計     12,503     -     -       特別租失合計     15,366     -     -       特別租失的     12,155     -     -     -	売上高	36, 922, 581	37, 135, 609
販売費及び一般管理費5,323,5115,511,448営業利益1,132,3081,178,263営業外収益97,87798,845受取削金7,2236,394持分法によろ投資利益23,31320,655受取貸替料39,79839,854その他13,92510,861営業外費用2,1791,903賃貸収入原価9,13919,901賞業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益合計-153特別利益合計-153特別損失3,2097,218減損損失-4,937換地処分損12,503-投地型分損12,503-投地型分損15,366-特別損失合計31,07812,155税金轉點的四半期純利益1,27,0671,304,436抗入稅、住民稅及び事業稅30,910376,774法人稅、住民稅及び事業稅79,45446,938法人稅等合計40,365423,712四半期純利益79,45446,938法人稅等自計40,365423,712四半期純利益79,45446,938法人稅等自計40,365423,712四半期純利益79,45446,938法人稅等自計40,365423,712四半期純利益79,45446,938法人稅等自計40,365423,712四半期純利益43,065423,712四半期純利益43,065423,712四半期純利益43,065423,712四十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五	売上原価	30, 466, 760	30, 445, 897
営業外収益 1,132,308 1,178,263   受取利息 97,877 98,845   受取配当金 7,223 6,394   持分法による投資利益 23,331 20,055   受取賃貸料 39,798 39,854   その他 13,925 10,861   営業外収益合計 182,156 176,010   営業外費用 2,179 1,933   賃貸取入原価 9,139 19,901   営業外費用合計 11,319 21,835   経常利益 1,303,145 1,332,438   特別利益合計 - 153   特別利益分計 3,209 7,218   減損損失 - 4,937   換地処分損 12,503 -   社券費用 15,366 -   特別損失合計 31,078 12,155   税金調整所四半期純利益 1,272,067 1,320,436   法人稅、住民稅及び事業稅 79,454 46,938   法人稅等調整額 79,454 46,938   法人稅等調整額 79,454 46,938   法人稅等資計 430,365 423,712   四半期純利益 841,702 896,723	売上総利益	6, 455, 820	6, 689, 711
管業外収益   97,877   98,845     受取配当金   7,223   6,394     持分法による投資利益   23,331   20,055     受取賃貸料   39,798   39,854     その他   13,925   10,861     實業外収益合計   182,156   176,010     實業外費用   2,179   1,933     賃貸収入原価   9,139   19,901     實業外費用合計   11,319   21,835     経常利益   1,303,145   1,332,438     特別利益合計   -   153     特別租失   -   153     特別租失   -   4,937     換地处分損   12,503   -     特別租失合計   15,666   -     特別損失合計   15,666   -     特別損失合計   15,066   -     特別損失合計   31,078   1,21,55     統全等調整前四半期総利益   1,272,667   1,320,436     法人稅等調整前四半期総利益   1,272,667   1,320,436     法人稅等自計   46,935   46,936     法人稅等合計   430,365   423,712     四半期総利益   841,702   896,723	販売費及び一般管理費	5, 323, 511	5, 511, 448
受取利息97,87798,845受取配当金7,2236,394持分法による投資利益23,33120,055受取賃貸料39,79839,854その他13,92510,861営業外収益合計182,156176,010営業外費用2,1791,933賃貸収入原価9,13919,001営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益合計-153特別租券-153特別租失-4,937換塊处分損12,503-検地处分損15,366-特別損失合計15,366-特別損失合計31,07812,156税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人稅、住民稅及び事業稅350,910376,774法人稅等高數整額79,45446,938法人稅等合計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712	営業利益	1, 132, 308	1, 178, 263
受取配当金7、2236、39持分法による投資利益23、33120、05受取賃貸料39、79839、854その他13、92510、861営業外収益合計182、156176、10営業外費用2、1791、933賃貸収入原価9、13919、901営業外費用合計11、31921、835経常利益13、31、431、332、438特別利益合計115特別利益合計115財務財長14、93政党産除知損3、2097、218減損損失14、93投地处分損12、5031執地处分損15、3661技費用15,3661年期損失合計31、07812、153税金等調整前四半期純利益1,27、20671,32、436法人稅、住民稅及び事業稅35、9、1037、6、74长人稅等調整額79、4546、938法人稅等合計43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四半期純利益43、36542、7、12四十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五十五	営業外収益		
持分法による投資利益23,33120,056受取賃貸料39,79839,854その他13,92510,861営業外収益合計182,156176,010営業外費用大払利息2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901營業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益合計-153特別利益合計-153特別損失3,2097,218減損損失-4,937換地处分損12,503-大務費用15,366-特別損失合計31,07812,156税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人稅、住民稅及び事業稅350,910376,774法人稅等調整額79,45446,938法人稅等合計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712	受取利息	97,877	98, 845
受取賃貸料39,79839,854その他13,92510,861営業外収益合計182,156176,010営業外費用大払利息2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益合計-153特別利益合計-153特別損失-4,937機地処分損12,503-技務費用15,366-特別損失合計15,366-特別損失合計31,07812,153税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等高數額額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712	受取配当金	7, 223	6, 394
その他13,92510,861営業外収益合計182,156176,010営業外費用2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益-153特別利益合計-153特別損失-4,937換地処分損3,2097,218技費用15,366-社葬費用15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益841,702896,723	持分法による投資利益	23, 331	20, 055
営業外収益合計182,156176,010営業外費用2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益合-153特別利益合計-153特別根失-4,937換地処分損3,2097,218検地処分損12,503-快期提失合計15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人稅、住民稅及び事業稅350,910376,774法人稅等調整額79,45446,938法人稅等自計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712	受取賃貸料	39, 798	39, 854
営業外費用支払利息2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益-153特別利益合計-153特別損失-4,937旗損損失-4,937換地処分損12,503-社葬費用15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前凹半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712四半期純利益430,365423,712	その他	13, 925	10, 861
支払利息2,1791,933賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益固定資産売却益-153特別利益合計-153特別損失-4,937換地処分損12,503-社葬費用15,366-特別損失合計15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民稅及び事業税350,910376,774法人稅等調整額79,45446,938法人稅等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	営業外収益合計	182, 156	176, 010
賃貸収入原価9,13919,901営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益固定資産売却益一153特別損失3,2097,218減損損失一4,937換地処分損12,503一社券費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人稅、住民稅及び事業稅350,910376,774法人稅等調整額79,45446,938法人稅等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	営業外費用		
営業外費用合計11,31921,835経常利益1,303,1451,332,438特別利益153特別利益合計一153特別損失3,2097,218減損損失一4,937換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	支払利息	2, 179	1, 933
経常利益1,303,1451,332,438特別利益-153特別利益合計-153特別損失固定資産除却損3,2097,218減損損失-4,937換地処分損12,503-社葬費用15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等調整額79,45446,938法人税等計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	賃貸収入原価	9, 139	19, 901
特別利益一153特別利益合計一153特別損失一4,937随定資産除却損3,2097,218減損損失一4,937換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	営業外費用合計	11, 319	21, 835
固定資産売却益一153特別利益合計一153特別損失3,2097,218減損損失一4,937換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	経常利益	1, 303, 145	1, 332, 438
特別利益合計一153特別損失3,2097,218減損損失一4,937換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	特別利益		
特別損失3,2097,218減損損失—4,937換地処分損12,503—社葬費用15,366—特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	固定資産売却益	_	153
固定資産除却損3,2097,218減損損失-4,937換地処分損12,503-杜葬費用15,366-特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	特別利益合計		153
減損損失一4,937換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	特別損失		
換地処分損12,503一社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	固定資産除却損	3, 209	7, 218
社葬費用15,366一特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	減損損失	_	4, 937
特別損失合計31,07812,155税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	換地処分損	12, 503	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益1,272,0671,320,436法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	社葬費用	15, 366	_
法人税、住民税及び事業税350,910376,774法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	特別損失合計	31, 078	12, 155
法人税等調整額79,45446,938法人税等合計430,365423,712四半期純利益841,702896,723	税金等調整前四半期純利益	1, 272, 067	1, 320, 436
法人税等合計430, 365423, 712四半期純利益841, 702896, 723	法人税、住民税及び事業税	350, 910	376, 774
四半期純利益 841,702 896,723	法人税等調整額	79, 454	46, 938
	法人税等合計	430, 365	423, 712
親会社株主に帰属する四半期純利益 841,702 896,723	四半期純利益	841, 702	896, 723
	親会社株主に帰属する四半期純利益	841, 702	896, 723

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	841, 702	896, 723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7, 316	45, 155
退職給付に係る調整額	2, 912	15, 143
その他の包括利益合計	10, 229	60, 299
四半期包括利益	851, 931	957, 023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851, 931	957, 023
非支配株主に係る四半期包括利益	_	<u> </u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	合計	調整額	四半期連結 損益計算書	
	卸売業部門	小売業部門		(注) 1	計上額 (注) 2	
売上高						
外部顧客への売上高	32, 262, 603	4, 659, 978	36, 922, 581	_	36, 922, 581	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_			_	
計	32, 262, 603	4, 659, 978	36, 922, 581	_	36, 922, 581	
セグメント利益	1, 273, 106	291, 963	1, 565, 070	△432, 761	1, 132, 308	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△432,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門	ПΗΙ	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32, 624, 329	4, 511, 280	37, 135, 609	_	37, 135, 609
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	32, 624, 329	4, 511, 280	37, 135, 609	_	37, 135, 609
セグメント利益	1, 367, 397	255, 388	1, 622, 786	△444, 522	1, 178, 263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△444,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 重要性が乏しいため記載を省略しております。